

令和7年6月25日

第1回宮津市宿泊税検討委員会の開催結果について

市民環境部税務・国保課
産業経済部商工観光課

宮津市が、世界から選ばれる持続可能な観光地づくりへの取り組みを展開していくために必要となる新たな財源の確保に向けて、宮津市宿泊税検討委員会を設置し、第1回会議を開催しましたので、その概要について御報告します。

1 宮津市宿泊税検討委員会について

(1) 設置趣旨

宮津市の持続可能な観光地づくりに向けて、宿泊税をはじめとする財源について検討を行う。

(2) 委員構成 9人

(敬称略)

委員	団体等	備考
田中 治	大阪府立大学	委員長
川勝 健志	京都府立大学	委員長職務代理者
井上 悦幸	天橋立観光協会	
幾世 英磨	宮津天橋立観光旅館協同組合	
井上 真哉	簡易宿所経営者	
山口 孝幸	宮津商工会議所	
寺内 貴美子	JTB京都中央支店	
味見 豊	宮津市自治連合協議会	
黒岡 芳子	宮津市地域女性の会	

(3) 会議開催の状況 第1回 令和7年5月29日(木) 宮津市防災拠点施設

【議題】

- ・ 委員長等の選出、宮津市の観光の現状と今後の展開、観光財源の検討について

【主な意見】

- ・ 観光客の増加に伴うごみ処理の問題やきれいな街並みの維持のためには、新たな財源が必要である。
- ・ 観光客に負担を求めて観光振興を図ることの実現性に疑問を感じるが、オーバーツーリズム対策であれば意味がある。
- ・ 第3セクターで運営している鉄道は、列車や軌道、駅舎管理など市民負担が大きく、新しい財源を求めるべきである。
- ・ 世界から選ばれる持続可能な観光地を、この地に住む、また生まれてくる子供たちにも残すため、その予算の財源として宿泊税は必要である。
- ・ 負担の公平性の観点から、宿泊客のみならず、日帰り客からの負担も考えるべきである。
- ・ 入湯税などの既存財源や新たな財源の性質により、何にどの財源を使うのかを整理する必要がある。

2 今後の予定

第2回 令和7年7月11日(金)

第3回 令和7年8月頃

第4回 令和7年10月頃

※令和7年12月中に市へ報告書を提出予定。